

連結セグメント情報

■事業の種類別セグメント情報

平成13年3月期

(単位:億円)

	銀行信託業務	証券業務	金融関連業務	その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益	4,471	234	659	165	5,529	(211)	5,318
(1)外部顧客に対する経常収益	4,400	232	523	161	5,318	—	5,318
(2)セグメント間の内部経常収益	70	1	135	4	211	(211)	—
経常費用	4,604	197	914	174	5,890	(434)	5,456
経常利益(△は経常損失)	△133	36	△255	△9	△361	(△223)	△138
II 資産	155,111	1,677	20,502	1,903	179,194	(23,972)	155,221
III 減価償却費	68	1	240	21	331	—	331
IV 資本的支出	72	14	280	136	503	—	503

(注) 1. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。なお、「その他」は保険代理店、不動産賃貸業等であります。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

平成14年3月期

(単位:億円)

	銀行信託業務	証券業務	金融関連業務	その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益	4,202	168	531	11	4,914	(67)	4,846
(1)外部顧客に対する経常収益	4,175	167	491	11	4,846	—	4,846
(2)セグメント間の内部経常収益	26	0	39	0	67	(67)	—
経常費用	9,132	197	598	41	9,969	(628)	9,341
経常損失	4,929	29	67	29	5,055	(560)	4,495
II 資産	146,133	936	2,675	—	149,745	(2,282)	147,462
III 減価償却費	67	3	219	1	291	—	291
IV 資本的支出	130	9	180	0	320	—	320

(注) 1. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発
 (2) 証券業務 証券業
 (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル業
 (4) その他 保険代理店業、不動産賃貸業等
 なお、当連結会計年度より親子会社間の会計方針統一のため、従来の銀行法等に準拠した業務区分から業務実態及び関連性を勘案した業務区分に変更いたしました。
 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については、経常収益は2,945百万円増加、経常費用は9,565百万円減少、経常損失は12,511百万円減少、資産は132,399百万円減少、減価償却費は40百万円増加、資本的支出は125百万円増加しております。また、「金融関連業務」については、経常収益は11,288百万円減少、経常費用は11,166百万円減少、経常損失は122百万円増加、資産は1,674,882百万円減少、減価償却費は40百万円減少、資本的支出は125百万円減少しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

■所在地別セグメント情報

平成13年3月期及び平成14年3月期については、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■海外経常収益

平成13年3月期及び平成14年3月期については、海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

有価証券に関する指標(連結情報)

■有価証券期末残高

(単位:億円)

	平成13年3月末			平成14年3月末			
	国内	海外	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
国債	14,181	—	14,181	13,583	—	—	13,583
地方債	468	—	468	332	—	—	332
社債	1,697	—	1,697	2,839	—	—	2,839
株式	13,646	—	13,646	9,838	—	—	9,838
その他の証券	357	0	358	584	14	245	353
合計	30,351	0	30,352	27,177	14	245	26,946

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
 2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
 3. 「相殺消去額」は、国内・海外のセグメント間の取引その他連結上の調整であります。なお、平成13年3月末については、残高について、相殺消去額控除後の金額を記載しております。